

科学研究費助成事業（特別推進研究）研究進捗評価

課題番号	15H05692	研究期間	平成27年度～平成31年度
研究課題名	多様な個人を前提とする政策評価型国民移転勘定の創成による少子高齢化対策の評価		
研究代表者名 (所属・職)	市村 英彦（東京大学・大学院経済学研究科・教授）		

【平成30年度 研究進捗評価結果】

該当欄		評価基準
	A+	当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる
	A	当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる
○	A-	当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である
	B	当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である
	C	当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である

（評価意見）

本研究は、国民移転勘定(NTA)を、個人の健康状態、家族関係、経済状態などの多様性を捉えつつ、政策変更に対する個人の反応を織り込んで政策分析を行い得る新たな枠組みへと抜本的に改善し、それをを用いて少子高齢化に対応する政策を評価することを目的としている。

(1)2つの大規模サーベイ（「くらしと健康の調査」(JSTAR)及び「仕事と家族に関する全国調査」(NSWF)）の実施とそれによる新たなパネルデータの創出、(2)出生コホート別、男女別の時間移転を含む国民移転勘定の構築、(3)国勢調査など従来活用されていない政府統計の活用、(4)構造モデルの推計や回帰不連続デザインに関連した新しい推計方法の開発、年金受給年齢の引き上げ、育児休業、親の介護、外国人労働、高齢者の就業選択等多くの分野で、トップジャーナルを含む国際的な学術雑誌へ掲載されるなど、国際的に評価される研究成果を多数出していることは高く評価できる。

一方で、2つの大規模サーベイの実施にいずれも遅れが認められることから、当初の研究計画に即し、これらのサーベイを研究期間中に二度実施し、かつその成果をNTA及び世代重複モデルに取り込んで政策評価分析を行うには、今後努力が必要である。